

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本無線株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03) 6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	35,772	42,129	113,306
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,954	△2,039	7,772
四半期純損失(△)又は当期純利益	(百万円)	△6,673	△2,778	2,310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△6,126	△530	2,933
純資産額	(百万円)	44,799	52,247	49,842
総資産額	(百万円)	89,865	111,436	113,814
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△48.45	△20.17	16.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.5	45.7	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,616	14,353	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,805	△14,713	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△600	523	1,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,254	3,758	3,465

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△11.65	△7.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「海上機器」セグメントに携わっているJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

② 概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長率が鈍化しましたが、米国経済が堅調に推移し、欧州においても地政学的リスクの影響はあるものの、景気は持ち直しつつあります。以上のとおり地域間でのばらつきはあるものの全体的には回復基調を維持しました。

一方、わが国経済は懸念された消費税増税の影響も限定的なものとなり、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果により景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび新工場を建設しており、工事は計画どおり順調に進んでおります。さらに、本年6月に新日本無線㈱から取得した埼玉の事業用地に、システムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員の移転のための準備を進めております。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において現在、当社の海上機器生産の品目拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム）との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化により海外事業の拡大に向け取り組んでおります。

なお、本年9月に、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡することを決定しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,129百万円（前年同期比17.8%増）となりました。利益につきましては、売上の増加などにより、営業損失が2,080百万円（前年同期は2,296百万円の営業損失）となり前年同期から215百万円の改善、経常損失は為替差益の減少などにより2,039百万円（前年同期は1,954百万円の経常損失）となり前年同期から84百万円の悪化となりました。また、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」が359百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより2,778百万円（前年同期は6,673百万円の四半期純損失）と、3,894百万円の改善となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

(海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V. の連結効果に加え、造船市場では回復基調が鮮明になり、受注が堅調に推移したことから商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の投資マインド改善による設備投資の持ち直しを受け商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は16,291百万円(前年同期比43.3%増)、セグメント損失は161百万円(前年同期は656百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

自動車用ITS製品が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、携帯事業者による設備の更新需要により、通信インフラ関連機器の売上も増加しました。加えて、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は7,225百万円(前年同期比13.6%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は442百万円(前年同期は306百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において底堅い更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムが増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い水・河川情報システムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は17,679百万円(前年同期比4.1%増)となりましたが、費用の増加などにより、セグメント損失は1,308百万円(前年同期は951百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は933百万円(前年同期比12.4%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は77百万円(前年同期は437百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物の当四半期末残高は、営業活動で14,353百万円増加、投資活動で14,713百万円減少、財務活動で523百万円増加した結果、3,758百万円(前連結会計年度末比180百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加8,668百万円や仕入債務の減少10,440百万円等があったものの、売上債権の減少30,547百万円等により、14,353百万円増加しました(前年同期は6,616百万円の増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加10,155百万円、有形固定資産の取得による支出4,457百万円等により、14,713百万円減少しました(前年同期は4,805百万円の減少)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加673百万円等により、523百万円増加しました(前年同期は600百万円の減少)。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありませんが、事業上の対処すべき課題について、事業構造改革の具体的な施策を検討・実施しております。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,279百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「海上機器」セグメントの受注および販売実績が増加しております。

これは主に、Alphatron Marine Beheer B.V. およびその子会社の業績を含めたことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。なお、販売実績は、セグメント情報に記載のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	23,078	68.1	21,724	57.6
通信機器	8,143	7.9	2,645	△12.7
ソリューション・特機	37,458	△9.0	64,395	6.1
その他	952	△10.1	22	133.6
合計	69,632	9.7	88,788	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありませんが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況 ②概況」に記載のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした事業構造改革を実施することにより、強靱な経営体質への変革を図るとともに、エレクトロニクス3社間で成長戦略を共有し、グループの経営基盤強化と飛躍的な事業発展を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都中野区中野4丁目10-1 中野セントラルパークイースト	3,882	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,647	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,958	2.14
日本無線従業員持株会	東京都中野区中野4丁目10-1 中野セントラルパークイースト	2,122	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	887	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	867	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	562	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	541	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	540	0.39
計	—	104,719	75.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,295,000	137,295	—
単元未満株式	普通株式 443,690	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,295	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	238,000	—	238,000	0.17
計	—	238,000	—	238,000	0.17

（注） なお、当第2四半期会計期間末日（平成26年9月30日）現在の自己株式数は、238,232株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,338
受取手形及び売掛金	55,464	24,947
有価証券	9	9
商品及び製品	6,189	7,721
仕掛品	20,223	26,948
原材料及び貯蔵品	3,852	4,092
前渡金	847	1,638
繰延税金資産	323	447
関係会社短期貸付金	—	10,155
その他	1,011	1,898
貸倒引当金	△184	△196
流動資産合計	91,720	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,299	3,158
機械装置及び運搬具（純額）	336	312
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,471
土地	3,617	4,701
リース資産（純額）	79	73
建設仮勘定	1,187	5,942
有形固定資産合計	9,859	15,660
無形固定資産		
のれん	1,707	1,541
その他	870	863
無形固定資産合計	2,577	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,980	7,020
長期貸付金	194	200
退職給付に係る資産	393	2,281
繰延税金資産	981	808
その他	2,890	2,877
貸倒引当金	△1,785	△1,816
投資その他の資産合計	9,656	11,371
固定資産合計	22,093	29,436
資産合計	113,814	111,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	17,926
短期借入金	2,400	3,015
1年内返済予定の長期借入金	35	8
リース債務	86	80
未払費用	1,923	2,031
未払法人税等	326	194
前受金	3,781	10,454
預り金	191	208
製品保証引当金	472	70
その他	5,357	6,815
流動負債合計	42,949	40,805
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	143
繰延税金負債	983	1,119
環境対策引当金	93	79
退職給付に係る負債	15,420	12,183
資産除去債務	330	330
その他	1,033	1,526
固定負債合計	21,022	18,382
負債合計	63,971	59,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	21,506
自己株式	△73	△74
株主資本合計	52,405	52,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,357
為替換算調整勘定	48	△58
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△3,016
その他の包括利益累計額合計	△3,926	△1,718
少数株主持分	1,363	1,325
純資産合計	49,842	52,247
負債純資産合計	113,814	111,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,772	42,129
売上原価	30,450	33,870
売上総利益	5,322	8,259
販売費及び一般管理費	※1 7,618	※1 10,340
営業損失(△)	△2,296	△2,080
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	47	60
持分法による投資利益	30	1
為替差益	230	48
その他	46	63
営業外収益合計	405	207
営業外費用		
支払利息	36	58
固定資産除却損	22	61
その他	5	46
営業外費用合計	63	166
経常損失(△)	△1,954	△2,039
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	—	43
受取補償金	23	—
特別利益合計	23	91
特別損失		
減損損失	40	63
退職給付制度改定損	—	240
事業構造改善費用	※3 4,567	※3 359
特別損失合計	4,607	663
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,538	△2,611
法人税、住民税及び事業税	152	130
法人税等調整額	△17	△51
法人税等合計	134	79
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,673	△2,691
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	87
四半期純損失(△)	△6,673	△2,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,673	△2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	275
為替換算調整勘定	19	△154
退職給付に係る調整額	-	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	546	2,160
四半期包括利益	△6,126	△530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,126	△570
少数株主に係る四半期包括利益	△0	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,538	△2,611
事業構造改善費用	4,567	359
減価償却費	1,037	1,148
減損損失	40	63
のれん償却額	-	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△989	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	944
受取利息及び受取配当金	△97	△94
支払利息	36	58
持分法による投資損益(△は益)	△30	△1
売上債権の増減額(△は増加)	29,276	30,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,096	△8,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,642	△10,440
その他	690	3,242
小計	10,288	14,719
利息及び配当金の受取額	142	117
利息の支払額	△35	△59
法人税等の支払額	△505	△267
特別退職金の支払額	△3,272	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,616	14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△220
定期預金の払戻による収入	160	160
有価証券の純増減額(△は増加)	0	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,006	△10,155
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△4,457
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△66	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△14,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259	673
長期借入金の返済による支出	△285	△26
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△75
その他	△53	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,270	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,983	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,254	※ 3,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金が3,036百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員住宅ローン	11百万円	従業員住宅ローン	9百万円
計	11	計	9

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	12百万円	10百万円
役員従業員給与手当	3,168	4,179
退職給付引当金繰入額	487	—
退職給付費用	—	420
研究開発費	975	1,528

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※ 3 事業構造改善費用の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
希望退職の募集を実施したことに伴う 退職加算金	3,878百万円	14百万円
大量退職による退職給付制度の一部終了 に伴う損失	355	—
生産設備の移管に伴う費用	119	343
その他	212	2
計	4,567	359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,613百万円	4,338百万円
有価証券	161	9
計	4,774	4,347
預入期間が3か月を超える定期預金	△360	△580
取得日から償還日までの期間が3か月 を超える債券	△159	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,254	3,758

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,369	6,361	16,975	34,707	1,064	35,772	—	35,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	390	391	2,211	2,603	△2,603	—
計	11,370	6,362	17,365	35,098	3,276	38,375	△2,603	35,772
セグメント利益 又は損失(△)	△656	△306	△951	△1,913	△437	△2,350	54	△2,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額55百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を40百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,291	7,225	17,679	41,196	933	42,129	—	42,129
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,504	—	536	2,041	2,215	4,256	△4,256	—
計	17,796	7,225	18,216	43,237	3,148	46,386	△4,256	42,129
セグメント利益 又は損失(△)	△161	△442	△1,308	△1,912	△77	△1,989	△90	△2,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△90百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重要性の増したJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含め、「海上機器」セグメントに区分しております。なお、第1四半期連結会計期間より、「海上機器」セグメントにAlphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績を含んでおります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を63百万円計上しております。

「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を119百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△48円45銭	△20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△6,673	△2,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△6,673	△2,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,746	137,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

津田 英嗣

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。